

インターバンクの声（2014年12月2日）

昨日、米大手格付け会社が日本国債の格下げを発表したことで、夕方の東京市場では円相場が一時119円台まで円売りが進む場面があったが、国債への影響は軽微なはずと見方が広がると、すぐに118円台前半まで買戻しが進んだ。この格付け会社の日本政府による消費増税の延期によって2020年までの財政健全化目標達成が困難になったとする判断による格下げ自体は間違っていないと思うが、何しろもう一つの米大手格付け会社とともに、あの2008年のリーマンショックを引き起こしてしまった原因の一端を担ってしまった当事者の御判断とあっては、市場が真っ正直に反応することにも戸惑いはある。昨日の格下げに対し、財務省は「民間の格付けの内容に逐一コメントするのは差し控える」との広報発表しているが、確かに財務省のコメントにも一理ありだ。何しろあのリーマンショックを引き起こして以降、社内自浄努力によって格付けの仕方の見直しを図ってきた格付け会社だが、どこをどのように改善したのか検証もし難いし認定もされたわけでもあるまい。何しろ昨日の格下げで日本は中国や韓国の格付けよりも下、イスラエルやチェコと同じレベルの評価に納得する日本人がどれだけいるのだろうか。日本の事は政府、国民がしっかりやらなければならないのは勿論だが、この格付け会社の有り方もしっかり再検証すべきだろう。

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。